

日本マクドナルド ホールディングス株式会社

2025年度（2025年12月期） 第1四半期 決算発表

2025年5月9日



日本マクドナルド株式会社
取締役執行役員 兼 最高財務責任者（CFO）

吉田 修子



2025年度 第1四半期業績ハイライト

全店売上高

2,143億円
前年比：+5.0%

既存店売上高

前年比：+3.5%
38 四半期連続増

営業利益

119億円
(営業利益率11.8%)

店舗数

新店：13店舗
店舗数：2,985店舗

全店売上高：直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高
既存店売上高：13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高

中期経営計画（2025-2027年度）

これからも「日本で最も愛されるレストランブランド」であり続けるために
地域に根差したフランチャイズビジネスの強化・拡大を通じてさらなる成長を目指します

メニュー・バリュー

店舗ポートフォリオ
・デジタル

サステナビリティ・ピープル



継続的な売上高の成長および店舗収益性の向上

メニュー・バリュー

マクドナルド「ならでは」の
美味しさ・定番メニュー

四季折々の季節感や
楽しさを提供する
大好評の期間限定商品



マクドナルドのバリューを
実感していただける
メニューやプロモーション

店舗ポートフォリオ・デジタル

● 店舗ポートフォリオの最適化

- ✓ 積極的な新店開発と、キャパシティ不足など課題のある店舗の見直し/閉店
- ✓ 1店舗当たりの売上高と収益性の向上を図る

	第1四半期	2025年度目標
新規出店	13	110-120
閉店	16	90-100
期末店舗数	2,985	



● 店舗のリモデルとデジタル化の加速

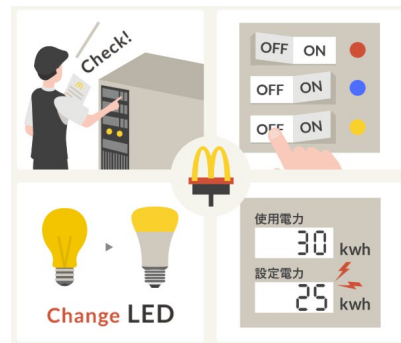
- ✓ タッチパネル式注文端末の設置拡大
- ✓ キッチン等の店舗オペレーション効率化やホスピタリティの高いサービスの提供
- ✓ 第1四半期で22店舗のリモデルを実施
ほぼ計画どおりの進捗



サステナビリティ・ピープル



店舗の省電力効率化で省エネ



● サステナビリティ

- ✓ 2050年のネットゼロエミッション達成に向けて、再生可能エネルギー由来の電力調達を推進
- ✓ 企業・業界の枠を超えた4社連携※の紙カップリサイクルの開始

※ 王子ホールディングス株式会社、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、タリーズコーヒージャパン株式会社、日本マクドナルド株式会社



● ピープル

採用や育成、リテンションに引き続き積極的な投資を行い、エンゲージメントを高めていく

- ✓ 新卒社員採用 172名
- ✓ クルー募集キャンペーンの一環として「クルー体験会」の開催

2025年度 第1四半期業績概要

マクドナルドのバリューを訴求する施策がお客様に受け入れられ、全店売上高は前年同期を上回る。全店売上高、営業利益ともに概ね計画どおりの進捗

(億円)

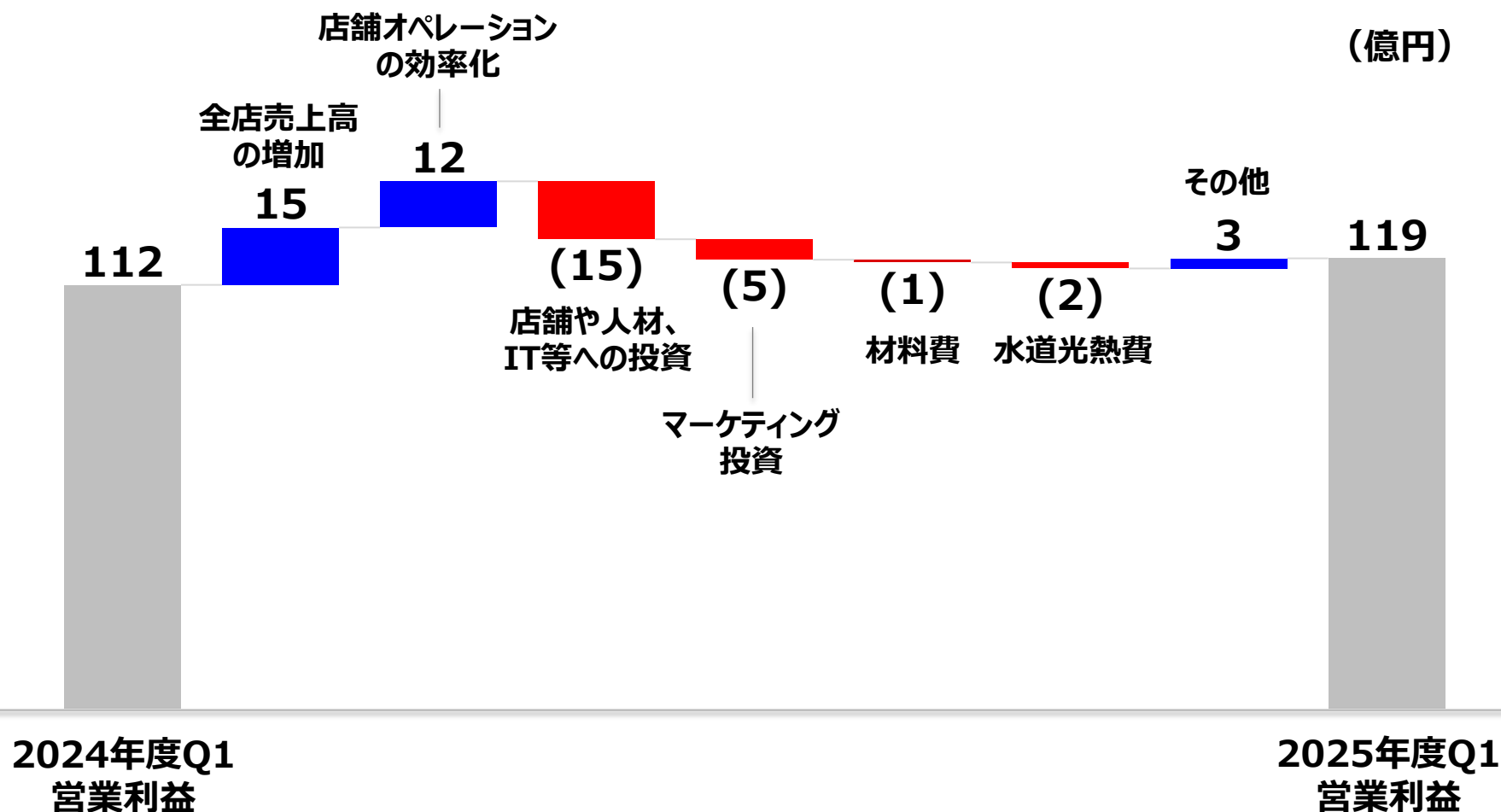
	第1四半期			
	2024年度	2025年度	増減	増減率
全店売上高	2,041	2,143	+102	+5.0%
既存店売上高 対前年比	+7.0%	+3.5%		
売上高	1,013	1,012	-1	-0.1%
営業利益	112	119	+6	+6.1%
営業利益率	11.1%	11.8%	+0.7pp	
経常利益	115	118	+2	+2.4%
四半期純利益	67	76	+8	+13.2%

四半期純利益 = 親会社株主に帰属する四半期純利益

金額は表示単位未満を切り捨て、比率は小数第二位を四捨五入して表示しています。

2025年度 第1四半期営業利益の変動要因

全店売上高の増加と店舗オペレーションの効率化により営業増益



2025年度 通期業績予想


店舗運営コストの上昇が懸念されるなか、積極的に投資を進め、お客様により良い店舗体験をお届けすることで、増収・営業増益を目指す

(億円)

	通期			
	2024年度 (実績)	2025年度 (予想)	増減	増減率
全店売上高	8,291	8,800	508	+6.1%
既存店売上高 対前年比	+5.0%	+4.5%		
売上高	4,054	4,125	70	+1.7%
営業利益	480	495	14	+3.1%
営業利益率	11.8%	12.0%	+0.2pp	
経常利益	473	485	11	+2.3%
当期純利益	319	305	-14	-4.6%

当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

金額は表示単位未満を切り捨て、比率は小数第二位を四捨五入して表示しています。



本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。今後、様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身の判断にてお願いいたします。